

平成26年5月30日

新潟東港地域水道用水供給企業団  
事務局総務係

入札参加者各位

### 入札参加資格審査書類様式の変更について

一般競争入札の開札後において、落札候補者となった方から企業団事務局に提出していただいている入札参加資格審査書類について、技術者の適正な配置確認を行うため様式を変更し、平成26年6月1日以降の入札参加資格審査から適用いたしますのでご注意ください。

様式については近日中に新潟東港地域水道用水供給企業団ホームページに掲載いたします。

なお、主な変更点は下記のとおりです。

#### 記

1. 別記様式第5号「入札参加資格審査書類の提出について」
  - ①実務経験経歴書 任意様式から企業団制定様式に変更
  - ②雇用関係証明書類・暴力団排除誓約書の追加
  
2. 別記様式第3号「施工実績調書」
  - ①受注者所在地、商号、代表者名、代表者印欄の削除
  - ②受注形態欄に、共同企業体代表者の実績か構成員の実績かを問う記載追加
  
3. 別記様式第4号「配置予定技術者調書」
  - ①従前の「配置技術者調書」から「配置予定技術者調書」に名称変更
  - ②受注者所在地、商号、代表者名、代表者印欄の削除
  - ③資格・免許により技術者となることから、最終学歴欄削除
  - ④当該工事に求められる資格・免許の記載細分化
  - ⑤経営業務管理責任者・営業所専任技術者の記載追加
  
4. 別記様式第4号の1「主任技術者経歴書」様式新規追加
  - ①実務経験に基づく主任技術者として配置することから、「主任技術者経歴書」に名称変更
  - ②指名競争入札の落札者が使用する可能性があることから、受注者所在地、商号、代表者名、代表者印欄の削除

別記様式第1号

新潟東港地域水道用水供給企業団公告第 号

# 入札公告

下記のとおり一般競争入札を行いますので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6及び新潟東港地域水道用水供給企業団契約規程（昭和51年企業団管理規程第3号）第8条の規定に基づき公告します。

平成 年 月 日

新潟東港地域水道用水供給企業団  
企業長

工事（委託）番号			
工事（委託）名			
工事（委託）場所			
履行期限／履行日数			
公表日			
入札方式		入札区分	
工（業）種		種目	
予定価格（円：税抜き）			
最低制限価格			
契約条項を示す場所			
申請申込締切日時			
申込提出場所			
仕様書等配布日時			
仕様書等配布場所			
質疑書提出締切日時			
入開札予定日時			
入開札予定場所			
前払金		部分払	
入札保証金		請負業者賠償責任保険	
契約締結について議会の議決を要するための仮契約		現場説明	
単体又は特定共同企業体			
特定建設業			
特定共同企業体の場合の条件	構成員数		最小出資率
格付又は評点			
営業拠点			
実績要件			
工事概要			
備考			

# 一般競争入札参加申請書

年 月 日

(宛先) 新潟東港地域水道用水供給企業団企業長

申請者

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

担当者

(電話番号 )

(FAX番号 )

電子メールアドレス:

下記工事の入札参加資格要件を満たしており、入札に参加したいので、新潟東港地域水道用水供給企業団建設工事一般競争入札実施要綱第5条第1項の規定により申請します。

記

公告年月日	
工事番号 工事名	

※ 郵送又は宅配により提出願います。

## 施 工 実 績 調 書

商号又は名称

工事番号・工事名	
----------	--

上記工事の入札公告に記載の参加要件を満たす施工実績は下表のとおりです。

1	工 事 名	
	発注機関名	
	契 約 金 額	千円
	工 期	年 月 日～ 年 月 日
	受注形態等	単体／特定・経常共同企業体 代表／構成員（出資比率 %）
	工 事 概 要	
2	工 事 名	
	発注機関名	
	契 約 金 額	千円
	工 期	年 月 日～ 年 月 日
	受注形態等	単体／特定・経常共同企業体 代表／構成員（出資比率 %）
	工 事 概 要	

## 注意事項

- 1 公告日以前に竣工した工事のうち、同種又は類似工事の代表的なもので竣工年月日の新しいもの1件以上を記入してください。  
(新潟東港地域水道用水供給企業団発注工事の場合は、契約年度、工事番号も記載願います。)
- 2 添付書類については、一般競争入札共通公告別紙1に基づき提出して下さい。
- 3 特定共同企業体の場合は、入札公告に基づき提出して下さい。

## 配置予定技術者調書

商号又は名称

工事番号・工事名	
----------	--

当該工事に配置する技術者の資格及び工事経験は下表のとおりです。

ふりがな		生年	昭・平	年	月	日生
技術者氏名		月日				
従事役職	法令による資格・免許等（当該工事に求められる資格を記載すること）					
<input type="checkbox"/> 監理技術者 <input type="checkbox"/> 主任技術者  該当する項目に <input checked="" type="checkbox"/> チェックをしてください。	監理技術者資格者証	監理技術者講習受講日				
	【交付番号：	】	平成	年	月	日終了
	国家資格の名称					
	<input type="checkbox"/> 1・2級土木施工管理技士	【資格番号：	】			
<input type="checkbox"/> 1・2級建築施工管理技士	【資格番号：	】				
<input type="checkbox"/> 1・2級電気工事施工管理技士	【資格番号：	】				
<input type="checkbox"/> 1・2級管工事施工管理技士	【資格番号：	】				
<input type="checkbox"/> その他（						）
<input type="checkbox"/> 3・5・10年以上の実務経験（建設業法第7条2号（イ・ロ該当））	※実務経験による主任技術者を配置する場合は、別記様式第4号の1「主任技術者経歴書」を提出すること					
工事 経 験 概 要	工事番号					
	工事名					
	工事個所					
	発注者名		受注金額			
	工事期間					
	工事内容					

経營業務の管理責任者の氏名（建設業法第7条）	
営業所における専任の技術者の氏名（建設業法第15条）	

## 注意事項

1. 特定共同企業体の場合、構成員ごとに提出すること。
2. 監理技術者を配置する場合は、監理技術者証（写）（裏・表）と監理技術者講習修了証（写）を添付すること。
3. 主任技術者を配置する場合は、技術検定合格証明書（写）を添付すること。
4. 直接的かつ恒常的な雇用関係を有する者である証明を添付すること。  
 (例) ○健康保険被保険者証（写）（所属会社の判るもの） ○雇用保険被保険者証（写）  
 ○雇用保険被保険者通知書（写）（事業主通知用） ○その他公的書類で雇用が確認できる書類（写）

## 主任技術者経歴書

住 所  
商号又は氏名  
代 表 者 名



技術者の実務経歴は下記のとおりです。

氏名及び生年月日	所属会社及び入社年月日	建設工事の種類 (当該工事に求められる工種)
(昭・平 年 月 日生)	(昭・平 年 月 日入社)	
該当区分 (該当する覧に○)		学歴及び学科 (法第7条第2号イ 該当者 (指定学科卒業業者) は以下も記入すること)
建設業法第7条第2号 イ 実務経験3年以上		
建設業法第7条第2号 イ 実務経験5年以上		(昭・平 年 月 日卒業)
建設業法第7条第2号 ロ 実務経験10年以上		

実務経歴の内容	発注者	従事した職務	所属会社	従事期間
				年 月から 年 月まで
				年 月から 年 月まで
				年 月から 年 月まで
				年 月から 年 月まで
				年 月から 年 月まで
				年 月から 年 月まで
				年 月から 年 月まで
				年 月から 年 月まで
				年 月から 年 月まで
				年 月から 年 月まで
				年 月から 年 月まで
			合 計	満 年 月

## 注意事項

- 過去に所属した会社の実績の場合は所属会社欄に従事当時の所属会社名も記載すること。
- 最低1年につき1件は、従事した工事を記載すること。
- 従事した職務は、求められる工種に対応した工事の「現場施工」「現場代理人」「主任技術者」等、現場従事の立場を記載すること。

※工事現場の単なる雑務や事務系の仕事に関する経験は実務経験とはみなしません。

## 入札参加資格審査書類の提出について

年 月 日

(宛先) 新潟東港地域水道用水供給企業団企業長

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

担当者

(電話番号

)

入札公告に示された入札参加資格審査書類を下記のとおり提出します。

### 記

1 公告年月日 年 月 日

2 工事番号, 工事名

3 入札参加資格審査書類

(1) 施工実績調書及び添付書類

一般競争入札共通公告により提出してください。

(特定共同企業体は入札公告に基づき提出してください。)

(2) 配置予定技術者調書及び添付書類

ア 特定共同企業体の場合は、構成員毎に調書を提出してください。

イ 主任技術者を配置させる場合は、技術検定合格証明書の写し、ただし、実務経験で主任技術者となる場合は、実務経験を確認できる主任技術者経歴書(別記様式第4号の1)を代わって添付してください。

ウ 監理技術者を配置させる場合は、監理技術者証の写し(両面)及び監理技術者講習会修了証の写しを(特定共同企業体の場合は代表のみ)添付してください。

エ 直接的かつ恒常的な雇用関係を証明する公的書類の写しを添付してください。

(3) 経営事項審査結果通知書

最新のを添付してください。

(4) 暴力団等の排除に関する誓約書

# 入札参加資格審査結果通知書

平成 年 月 日

様

新潟東港地域水道用水供給企業団  
企業長

下記工事に係る入札参加資格の審査結果について、次のとおり通知します。

記

公告日	平成 年 月 日		
工事番号 工事名			
審査結果 該当する方に○がついています。		資格あり	落札者として決定したので 契約（仮契約）手続を願います。
		資格なし	理由

(注) 入札参加資格がないとされた場合、説明を求めることができます。説明を求める場合は、平成 年 月 日までに企業団事務局総務係へその旨を記載した書類を持参して、提出してください。

問合せ先

新潟東港地域水道用水供給企業団事務局総務係

〒950-3301 新潟市北区笹山1114番地

電話 025-386-9111 (代表) F A X 025-388-3033



## 暴力団等の排除に関する誓約書

平成 年 月 日

新潟東港地域水道用水供給企業団企業長 様

住所（所在地）

商号又は名称

代表者職・氏名

印

当社（私）は、新潟東港地域水道用水供給企業団と工事（業務委託）契約を締結し、その債務を履行するに際し次の事項を誓約いたします。

1 当社（私）及び当社の役員並びに使用人は、契約締結から履行完了まで次のいずれにも該当することはありません。

- （1）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者
- （2）自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していると認められる者
- （3）暴力団員と認められる者
- （4）暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与していると認められる者
- （5）暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有すると認められる者
- （6）法人にあつては、その役員（その支店又は営業所の代表者を含む。次号において同じ。）が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していると認められる者
- （7）法人にあつては、その役員のうち（3）から（5）までのいずれかに該当する者がある者

2 1の誓約事項に虚偽の内容があつた場合又は以下（1）若しくは（2）に該当する場合には、新潟東港地域水道用水供給企業団に契約の解除権及びこれに伴う違約金が生じることを認めるとともに、その事実を公表されても異存ありません。

- （1）下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が1（1）～（7）のいずれかに該当することを知らず、当該者と契約を締結したと認められるとき。
- （2）自社が、1（1）～（7）のいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（2（1）に該当する場合を除く。）に、新潟東港地域水道用水供給企業団が自社に対して当該契約の解除を求め、自社がこれに従わなかったとき。

受付印